

学校法人 コミュニケーションアート 大阪スクールオブミュージック専門学校 自己点検自己評価

【2023年5月1日実施】

2022年度自己点検自己評価(2022年4月1日～2023年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	<p>「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションとし、建学の時から変わらない</p> <p>「3つの教育理念」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実学教育</li> <li>・人間教育</li> <li>・国際教育</li> </ul> <p>を実践する。</p> <p>「4つの信頼」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①学生・保護者からの信頼</li> <li>②産業界からの信頼</li> <li>③高校からの信頼</li> <li>④地域からの信頼</li> </ol> <p>を得られるように学校運営をしている。</p> <p>特色は『産学連携教育』により、技術・知識とともに業界での現場経験を繰り返し体で覚えることで、即戦力として活躍できる人材の育成を実現している。</p> <p>音楽・ダンス&amp;エンターテインメントを通して、人に元気や感動を与えられる即戦力の人材を育成することで社会に貢献したいと考えている。</p>	<p>「滋慶学園グループ」は1976年の創立以来、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する。</p> <p>建学時から変わらない「3つの理念」(実学教育、人間教育、国際教育)と「4つの信頼」(学生・保護者からの信頼、業界からの信頼、高校からの信頼、地域からの信頼)を実践することで、理想の教育実現を目指す。医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス等、多岐にわたる分野で北海道から福岡、また海外まで81校を有する。</p> <p>「実学教育」…社会で即戦力となりうる人材には、技能を身につけさせることを前提に、各業界において現在もっとも求められている知識・技術の教育を行う。</p> <p>「人間教育」…スペシャリストとして将来を嘱望される人材を育成するために、人間資質の向上を図る独自の教育システムにより、心豊かな人格の形成に力を注ぐ。</p> <p>「国際教育」…グローバル化している現代社会において、広く国際的に通用する人材の養成をめざす。</p>
	1-2 学校の特色は何か			
	1-3 学校の将来構想を抱いているか			

2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	3	滋慶学園グループが計画する第7期5カ年計画に向けて、各校は具体的に各年度事業計画書を作成し、短期的な目標と長期的5年後の将来像等構想を描いている。	運営方針は常に変化する社会の情報をキャッチアップし、社会の変化に対応する組織(学校)として社会に貢献する、またその組織に所属する一人ひとりの個人(職員)は常に研鑽を重ね新商品の開発と学生満足に対して真摯に取り組む。 18歳人口は現在約110万人台。2022年度中の出生数は過去最少77万747人となり社会の変化に対応した運営方針が必要となる。
	2-5 事業計画は定められているか		事業計画については、滋慶学園グループが毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。この事業計画書が各学校における運営の核となるものである。事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ることになっている。それを受け、各学校にて事業計画を全教職員へ周知徹底を行っている。事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々についてが明確に示されている。	各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。 共通していることは「一人ひとりを大切にする」こと。入学前の方にはHPの資料請求からWEB上での学校理解を十分にいただき、職業観を養い入学していただく。在校中には産学連携の実学教育を通して好きなことを仕事にできる学びを提供し学び続ける意欲と退学率ゼロを目標とする。卒業後は進路を明確にし第一専門職種への就職を目指す。在校生の一人ひとりが満足できる学校運営を社会の変化に合わせて対応する。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか		運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。	
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか		滋慶学園COMグループでは「質の高い人材育成」のため4年制・3年制学科にシフトした教育へ。社会の変化「アナログ→デジタル」「学歴→個の時代」を受け、「テクノロジー・英語力・マネジメント(企画・集客・運営)」の力を身に付けた人材を育成し、業界に喜ばれる人材を育成する地域No.1の学校を目指す。	
	2-8 意思決定システムは確立されているか			
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか				

<b>3</b> <b>教育活動</b>	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	<b>3</b>	2022年4月より 大阪ダンス&アクターズ専門学校より校名変更 大阪ダンス・俳優&舞台芸術専門学校となる。 4年制学科の拡充と3年制学科の設置を行い、ダンサーアクターのみ の育成から「舞台スタッフ」「ダンスエンターテイメント業界のマネジメント人材」もできるようにシフトチェンジを行う。	教職員の目標は「辞めない学校＝就職できる学校」とする。 学生さんの満足度＝出席率 と設定し一定期間の出席率を定期的に 確認し、その数値に基づいて授業の見直しを行う。「出来ない事が出 来るようになる授業」を作り上げる。 1. 就職希望者全員就職 2. 退学率 0% 入学者の全員卒業 ＜上記における主な教務活動＞ ●授業作り ●クラス作り ●個別支援 ＜達成のために重要なシステム＞ ①企業プロジェクト ②Wメジャーカリキュラム ③業界研修インターンシップ ④海外実学研修 ⑤特別講義 ⑥デビューセンター・キャリアセンター また音楽・エンターテイメント系は教育システムのさらなる開発のため、 滋慶学園COMグループの音楽・エンターテイメント系全校から構成す る「教育部会」を設置し、システムの共有化、レベル向上を図ってい る。 ＜主な部会活動＞ ①教育指導法 ②カリキュラム検討 ③生涯教育プログラム ④全国企業プロジェクト ⑤国際教育システム開発 ⑥イベント・卒業・進級制作展の運営 等である。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか		即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する。 業界に喜ばれる人づくりをする学校。 専門技術を習得した即戦力の人材であることはもちろん	
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか		「笑顔であいさつができる人」 「明るく、元気、格好いい人」 「セルフタイムマネジメントが出来る人」 「主体性を持って何事にも取り組むことが出来る人」	
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか		2020年度募集より4年制の新学科を設置し、「テクノロジー」「英語力」 「マネジメント」を取り入れた人づくりを業界とともに行う。スペシャリスト であり、マネジメント(企画・集客・運営)ができる人づくりをすることで、 業界を牽引して行く人材、自ら考え行動できる人材を育成する。	
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか		本校独自の「産学連携教育」により業界に喜ばれる人材を育成、業界 で即戦力となりうる人材を育成、輩出できている。	
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか		教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的 に編成されているが、教育部会等で研究・見直し等を行っている。 カリキュラムは学科(専攻)に関わるもののみならず、社会的・職業的 自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。	
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか			
	3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか			
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか			
3-18 資格取得の指導体制はあるか				

4 教育成果	4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	2	教育成果目標は「就職希望者の全員就職」「退学者0名」である。	教育成果の1つである就職は、93名中93名内定(6月末更新)。コロナウイルスの影響を受けた音楽&エンターテインメント業界の採用活動が回復し、活発化したことなど、様々な影響を受けた2022年度であった。	
	4-20 資格取得率の向上が図られているか		辞めない学校＝就職できる学校と考え、満足度の高い授業と産学連携を通じて即戦力の人材育成を行うことで就職率の向上を図る。	次年度以降の就職活動については早期活動スタートがポイントとなることから学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。	
	4-21 退学率の低減が図られているか		就職では、開校以来、就職希望者の全員就職を達成しているが、専門就職率の向上も課題として取り組んでいる。	退学率では、一人ひとりの学生の問題点を把握するために個別相談による授業決定と在校生保護者会の実施を行う。授業アンケートを実施し問題点を明確にすること、アクティブラーニングを取り入れた学習システムの構築、ホームルームを使ったクラスマネジメントなど、様々な取り組みの努力を重ねているがまだまだ課題の残る結果となっている。	退学率では、学園グループ内に「チームゼロ」を組織 ・時期ごとのフローチャート作成による業務の均一化 ・勉強会による担任力の向上 ・授業作りの見直し ・クラス作りマネジメントを実施 ・個別支援の効率化 ・保護者との連携 ・SSCスクールカウンセラーの活用 ・学費納入サポート など、1人も退学者を出さない学校にするため実施している。
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか			卒業生インタビューを広報と教務で連携して行いHPへの掲載を行う、在校生にも閲覧できるようにすることで将来の職業観を養う。	

5 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	3	本校では、学生が目標を達成できるように、環境を整備していくことで支援に繋がると考える。	<p>①「就職・デビュー」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンター・デビューセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。キャリアセンター・デビューセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導から、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。また、求人情報等を学生が自宅のパソコンや携帯でも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」、一斉メールなどシステムの構築をし、迅速な対応ができるように支援している。デビュー支援では、出張編集部や作品添削会、デビューバンクなどを活用し、継続してサポートしている。</p> <p>②事務局会計課に学費の分納等に関する相談窓口を設置し、フィナンシャルアドバイザーによる支援を行っている。また、日本学生支援機構の奨学金を利用する学生が多いため、教務部に奨学金窓口を設置している。</p> <p>③即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。</p> <p>④健康管理に関して健康診断受診率100%、二次検診受診の推進を行う。</p>
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか		学生支援には、	
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか		①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康	
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか		などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。③学生生活については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもSSC（スチューデント・サービス・センター）という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニック大阪が担当し、在学中の健康管理を支援している。また、学生の課外活動であるサークルについて、学校が年間予算を計上し、担当者を配置して、支援し、学生満足度アップに貢献している。	
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか		今後の課題としては学生一人ひとりをしっかり見ていく体制を強化することである。担任のみならず事務局スタッフ、教務事務、キャリアセンター、警備員なども含め全員でサポートするような体制をつくりあげることが課題と考える。	
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか			
	5-29 保護者と適切に連携しているか			
	5-30 卒業生への支援体制はあるか			

6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境(施設・設備、機材等)の整備は重要であるが、完備されていると考える。 施設は第一として安心安全であることに重点を置き、「手指消毒」「検温」「健康観察」を実施し、食事スペースにおける黙食の徹底、イベント時の感染対策を十分に行っている。	安心して対面で学べる環境を整備し、学校指定イベントにおいては抗原検査の実施、ワクチン接種の推奨を行いながら教育環境を準備する。 オンラインの授業に対応できる配信スタジオ、ダンススタジオ、音楽スタジオを設置する。教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、業界標準の最新・最良のものを整備している。
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか		海外での学びに関しては海外実学研修は実施できなかったが、オンラインとオンデマンドを利用し、ニューヨークの姉妹校からの授業を実施。国際部との連携により学びの機会が常に用意できる状態がある。	広く国際的に活躍できる人材育成を行うために海外の提携校・姉妹校への留学ができるように手配している。国際部との連携により海外からのオンライン授業を実施。渡航手続きが無いこともあり回数を多く実施することができた。
	6-33 防災に対する体制は整備されているか		防災に関して必ず防災訓練を行い、職員・学生ともに意識を高め、有事の際には対応できるようにしている。2022年度はオンデマンド教材を使用し実施した。	防災に関して火災・地震を想定した訓練を行う。職員はAEDを使った救急救命に関しての訓練を行うなっている。

7 学生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	3	<p>本校は、大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入学等も)を遵守している。根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮している。さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。</p> <p>広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考会議」により、可否を決定する。なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。学納金や教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。</p>	<p>学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。</p> <p>広報活動では卒業生インタビューを通して職業理解や実際の声を記載するとともに、学校の特色を理解してもらうことを強化している。本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や相談会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。</p> <p>教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。</p> <p>対面の広報活動だけではなく、オンライン個別相談会、YouTubeを使ったオンデマンド素材、SNSでやりとりをする1to1の個別相談などを実施し、入学前教育の機会を確保している。</p>
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか			
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか			
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか			

8 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	<p>財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。</p> <p>毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。</p>	<p>予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。</p> <p>①正確かつ実現可能な予算の作成予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1期間のもの、中長期的は2～5年間のものである。当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものとならなくなった場合はそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。</p> <p>②①のための体制作り①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。</p>
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか			
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか			
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか			

<b>9 法令等の遵守</b>	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	<b>3</b>	<p>法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかは下記の各調査等においてチェックできるようにしている。</p> <p>①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。</p> <p>組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。</p> <p>(A)組織体制</p> <p>①財務情報公開体制(学校法人)</p> <p>②個人情報管理体制(滋慶学園グループ)</p> <p>③広告倫理委員会(滋慶学園グループ)</p> <p>④進路変更委員会(滋慶学園グループ)</p> <p>(B)システム(管理システム)</p> <p>①個人情報管理システム(滋慶学園グループ)</p> <p>②建物安全管理システム(滋慶学園グループ)</p> <p>③防災管理士システム(滋慶学園グループ)</p> <p>④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ)</p> <p>⑤コンピュータ管理システム(COMグループ)</p> <p>滋慶学園グループ、滋慶学園COMグループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営ができるようにしている。</p>	<p>すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。</p> <p>方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。</p> <p>委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。</p> <p>主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。</p>
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか			
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか			
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか			

1 0 社会 貢 献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2	<p>本校には、「3つの教育理念」(「実学教育」「人間教育」「国際教育」)を 実践し、「4つの信頼」①学生と保護者からの信頼、②産業界からの信 頼、③高等学校からの信頼、④地域からの信頼)を得られるように学 校運営をしている。</p> <p>この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えてい る。</p> <p>1994年初演、骨髄移植推進キャンペーンミュージカル「明日への扉」を 2023年2月実施。(3年ぶり) 学生さんが自ら企画して28年間行ってきた取り組みを日本骨髄バン ク、夏目雅子ひまわり基金等の関係各所より評価をいただく。</p>	<p>本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行 っている。 高校軽音部の支援として指導者の派遣、パフォーマンス支援、他校と のネットワーク作りなど、音楽エンターテインメントの振興への取り組みを行 っている。</p> <p>通常のライブ活動ができない高校生に向けてライブ配信のステージを 体験していただく機会を通じて、地域貢献活動を行う。</p> <p>滋慶学園COMグループ社会貢献プロジェクト、骨髄移植推進キャン ペーンミュージカル「明日への扉」を実施。</p> <p>中学校の職業理解支援等々、対面での実施が難しい中、オンデマンド 素材を制作し、今できることで職業理解の授業のサポートを行う。</p> <p>次年度の課題として、コロナウイルスの影響を受け実施できていな かった地域貢献活動に積極的に参加すること、また地域の方々に向 けて学校の活動を認知いただくとともに、ボランティア活動(清掃活動・ イベント参加)などを通して、地域の信頼を得られる学校活動をする。</p>
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、 支援しているか			